日本行動計量学会会報
第6号
1975年8月10日
日本行動計量学会
事務局
東京都文京区本郷7－3－1
東京大学医学部保健
学科疫学教室内

行動計量学の社会的意義

竹内　啓

率直にいって、私は行動計量学のいろいろな研究に対して、どちらかといえば批判的な言動をとることが多いかもしれない。しかし、私は行動計量学的研究の社会的意義を過少評価するものではない。むしろ、いいかげんな研究が勝手に利用されたり、或いは研究そのものは妥当であっても、その総論が歪めて解釈されたりして、社会的に悪影響を及ぼす危険性を、軽視すべきでないと思う。

このことを改めて思い知らされたのは、最近「文芸春秋」八月号の「新教育宣言」なる記事を読んだときである。この記事の著者達は、要するに「IQ」にもとづく階級社会を作り出し、その階級格差を強化し、固定化することを要求している。そうしてその結論を、知能は生得的に個人差があること、その個人差は、かなりの程度遺伝すること、IQの高い人々はいろいろな分野で成功を収める率が高いこと、等に関する一見「科学的」な議論によって根拠づけている。

私は、この記事の著者がいうような「ひとしく派」、すなわち、すべての人は、生得的には、本来すべての能力において完全に平等である、などと信じる者ではない。しかし、能力に差があるということは、すべての人が、人間として「ひとしく」尊重されるべきではないということを意味しない。知能の差によって、直ちに社会的格差を肯定することには、論理的飛躍があるといわねばならない。

そもそも知能の差を、社会的格差に結びつける試みは、研究者の意向を善意に解釈したにしても、ナチス的な人種理論に「悪用」されたし、また最近では、白人と黒人の児童の知能の差から、黒人の教育に力を入れることの無駄を主張したジャンセンは、大へんな物議をかもしたのである。

私の知る限りでは、これまで教育心理学者などの努力によって明きらかになったことは、おおよそ次の通りであろう。

一、広くいって知能と呼ばれるものには生得的な差はあり得る。

二、しかし、その差を人種、民族、階級等の社会グループと結びつけることには根拠が十分でない。

三、知能といってもその方向は多様であって、少数の因子に分解しようとする試みは成功しなかった。

四、いづれにしても、知能が高いということは、それだけでは（例えば背が高い、金髪であるということと同じく）その人間の「価値」を表わすものではない。

行動計量学の研究者も、他のすべての領域の研究者と同じく、その成果の「イデオロギー的濫用」に対しては警戒すべきであろう。

（日本行動計量学会理事・東大経済学部助教授）

会費納入のお知らせ

昭和五十年度の本学会会費既納者は七月二十日現在二九八名で、既納率四一・五％と著しく低率である。会費未納者が多くなると、学会の諸活動に支障をきたしますので、未納者は至急振替用紙（振替番号　東京一四八〇五六）を用いてお納め下さい。なお、会則により、長期間会費を納入しない場合には、学会を退会したものとみなします。

理事・監事の選挙行わる

会則第七条の規定により、理事・監事の任期が二年であるため、理事（十五名）・監事（二名）の選挙が実施された。選挙権、被選権を有する者は、五月三十日現在の本学会正会員五六七名で、七月十日に投票を締切り、七月十八日に理事長と事務局で構成される選挙管理委員会のもとで開票が行われた。なお、有効投票数は一五六で、投票率は二七・五％であった。開票の結果は次の通りである。

〈理事当選者〉（アイウエオ順）

碧海純一（東大・法）
飽戸　弘（東大・新聞研）
浅野長一郎（九大・理）
生沢雅夫（大阪市大・文）
池田　央（立大・社会）
印東太郎（慶大・文）
丘本　正（阪大・基礎工）
奥野忠一（東大・工）
芝　祐順（東大・教育）
竹内　啓（東大・経済）
野元菊雄（国立国語研）
林知己夫（統数研）
安田三郎（東大・文）
柳井晴夫（東大・医）
山本俊一（東大・医）

〈監事当選者〉

肥田野直（東大・教育）
宮原守男（虎の門法律事務所）

なお、理事に関しては会則の規定により、右記の十五名の理事で構成される理事会において、専門分野のバランスを考慮しながら、若干の理事を推薦し、九月の総会において承認を求めることになる。

講習会開催さる

本学会主催第三回講習会が、五月二十九日（木）～三十日（金）日本電機工業会講堂で、三十一日（土）教育会館を会場として開催された。今回の総合テーマは、「社会調査－データ収集に関する方法論」であった。今回は、開催期日が二度も変更されるという不手際があったにもかかわらず、テーマが行動計量学における基礎的な方法論を取り扱ったため、参加者は関東地方四十七名、関西地方五名、計五十二名と盛会であった。

なお、講習会資料「社会調査－データ収集に関する方法論」（五十二頁・タイプ印刷）の残部がありますので、希望者は、事務局宛御連絡下さい。（一部二、〇〇〇円・振替用紙を用いること）

月例会開催さる

第七回月例会が、四月二十六日（土）統計数理研究所講堂において開催された。総合テーマは、「システム」で、参加者は、二十一名であった。

また、ひきつづいて第八回月例会は、六月二十一日（土）前回同様、統計数理研究所にて開催された。総合テームは「芸術とコンピューター」という暫新な企画であったため、参加者は、三十六名と前回に比べて増加した。

会員数六百七十名突破

四月上旬発送の七十四年度新加入会員名簿によると、三月二十日現在で六百五十名の会員がいたことになるが、その後も順調に延びつづけ、七月七日現在で六百七十二名（正会員五六五名・準会員百七名）となっている。

なお、ここ一年間における脱会者は十三名であった。賛助会員として、四月に新たに㈱産業図書が加入したが、産経新聞社が脱会したため、現在、賛助会員数は、三十社である。

行動計量学シリーズ刊行の準備進む

昨年九月の理事会で発足した企画委員会（委員長　青山博次郎理事）は行動計量学シリーズ発刊の準備を進めてきたが、四月に統数研で開催された拡大企画委員会で今後の方針を次のように定めた。

(1)「もし自分が執筆を依頼されたら、どのような問題について書くか」という形式で、行動計量学に対してどのようなイメージが持たれているかの意見を交換した。そして、この意見を基盤にして、出版社との仮交渉案を作成した。最終案は、正式に監修機関を設けて作成する。出版社は現在未定であるが、交渉進行中である。

(2)　各執筆者が各自のイメージをもとに行動計量学の趣意にそって執筆することを基本線とする。

(3)　今後、行動計量学シリーズ編集委員会を設置し、執筆者の選定、読者層、水準、論題、会計などの細かい点の決定に入る。

会議議事録要旨

★第六回理事会（四月十五日）　於　統計数理研究所
出席者・理事十一名

1. 四十九年度（仮）決算報告および、五十年度予算報告の承認。このままでは本年度が赤字会計となるので会員三、〇〇〇円、準会員二、〇〇〇円に会費を値上げする。（ただし、正式には九月の総会で出席者の三分の二の同意を必要とする）。
2. 九月で理事の任期が二年となるので、選挙管理委員会を理事長および事務局で結成し、7月末日までに新理事と監事の選挙を行う。
3. 各委員会報告
編集委員会（和文誌、欧文誌幹事会）、運営委員会、企画委員会、第二回総会実行委員会
（以上別掲参照）

★第十回運営委員会（二月二十四日）　於　電子技術総合研究所
出席者　運営委員七名

1. 学会総会について
第一回大会実行委員会は、二月二十八日（金）午後二時から四時まで青学会館にて開催する。
2. 講習会について
次回講習会について、三月上旬委員会を招集、その際ポスターおよび新聞広告など積極的なPR方針を検討すること。
3. 月例会シンポジュウムについて
大阪での月例シンポジュウムは、六十名以上の参加があり、盛会であったとの報告があった。
第七回月例シンポジウムは、「システム」というテーマで、開催され、オーガナイザーは、近藤暹氏とする。
十月の月例シンポジュウムは、名古屋大、水野欽司氏にオーガナイザーを委嘱する。
月例シンポジウムの内容を、論文集にして出版し、原稿料を払うという案があり、近藤委員が検討にあたる。

★第十一回運営委員会（四月二十八日）　於　産業能率短期大学
出席者　運営委員五名

1. 理事会報告
2. 大会実行委員会報告
3. 月例会について
四月二十六日開催の月例シンポジウム「システム」は近藤暹委員の努力で行われ、二十名ほどの出席があった。
次回「芸術とコンピューター」は六月二十一日㈯、佐藤敬之輔氏（デザイン）、水谷静夫氏（言語）、佐藤幸平氏（音楽）を講師に迎えて行う。オーガナイザーは、豊川、安本両運営委員、佐藤敬氏の希望で、関係者による打合わせ会を五月一日に行う。
十月のシンポジウムは、水野欽司氏をオーガナイザーとして名古屋大学で、「分類」をテーマに行うことに決定。
4. 講習会について
講習会期間中、交通ゼネストが予定されているので日時を変更する方向で検討する。
今まで梶田委員が、幹事となっていた評価問題研究会は、世話役交代で、岡本栄一氏（日本女子大学）とする。

★第十二回運営委員会（六月二十三日）　於　青学会館
出席者　運営委員七名

1. 講習会について
五月二十九日～三十一日実施の社会調査技法に関する講習会の決算報告があり、収支決算は黒字となったことが報告された。
次回は、十一月実施の予定であるが、次回の運営委員会までにその内容をつめておく。
また次回の講習会においては、ポスターを作成し、会社関係では、総務部長などに送るなど積極的に参加者を募る。
なお、講習会委員に新しく安本委員を任命する。
2. 月例シンポジュウムについて
六月二十一日開催の「芸術とコンピューター」について報告
次回より講演内容をテープに収録する。
十二月以降の月例シンポジウムのオーガナイザーとして、左記のような案が出された。
十二月　安田三郎（東京大学）
二　月　木下冨雄（京都大学）
四　月　奥野忠一（東京大学）
3. サブグループ研究会報告

第三回総会（於青学大）準備すすむ

九月八日、九日、十日と予定されている第三回総会は現在四八の個人発表の他、定例のパネル、ディスカッション〈人間研究と行動計量〉に六名のディスカッタントとして　村田昭治（マーケッティング）京極純一（政治）早川武夫（法律）小野茂（心理）南雲仁一（工学）古川俊之（医学）の討論が期待されている。又、特別講演は、黒田俊夫（人口問題研究所）「日本の人口と世界の人口」と、藤本熙（統数研）「行為決定の数理」の五氏にお願いした。

会場は従来のように一つの部屋ではなく、第二日目のみ二部屋を使用して行われる予定で四日間が三日間に短縮された。

第一日目は特別講演、総会、パネル、ディスカッション、第二日目は一般テーマで理論および医学社会、心理データの分析、第三日目は共通テーマで〈予測の問題〉と〈システムとシュミレーション〉となっている。

学会誌編集委員会から

和文誌三巻一号発行近づく

和文誌「行動計量学」もすでに三冊発行されたが、第四冊目の三巻一号が、十月上旬に発行される。内容は、原著論文三編と特集「分布」に対する依頼原稿五編である。

なお、この特集の執筆者は、竹内啓（東大・経）岩田暁一（慶大・経）印東太郎（慶大・文）藤田恵璽（岐阜大・教育）大島正光（医療情報システム開発センター）の五氏である。

和文誌第三巻二号原稿募集

来年度三月に発行予定の和文誌第三巻二号の原稿締切りは九月末日です。まだ応募原稿数は十分でありませんので、ふるって原稿をお寄せ下さい。応募される方には原稿用紙をお送りしますので、その旨事務局宛御連絡下さい。

欧文誌編集委員会報告

Behaviormetrika №2 は、今年度は九月上旬配布をめざして、進行中です。掲載論文は、選択確率（印東太郎）危険因子の多変量解析（広田安夫他）、コンピューターによる詩（佐伯胖）、非線型判別解析（大津展之）ファジー・クラスタリング（大隅昇他）に関するもの五点です。力作の御投稿を感謝致します。

本紙 №1 は好評を得ています。海外にも配布されていますので、会員各位の今後の御投稿を歓迎致します。№3 の締切は明年二月頃の予定です。

原稿の送付先は事務局ないしは〒一〇六　東京都港区南麻布四ノ六ノ七　統計数理研究所内　日本行動計量学会欧文誌編集委員会ですが、後者の方が適当です。ふるって御投稿を歓迎します。

編集後記

会報の第一号から第四号までは既定方針通り、三ケ月間に一度の割合で発行されていたが、第五号が二月に、第六号がようやく八月と、発行間隔が著しく伸びてしまった。これは、我々事務局の怠慢さが一因であることは論をまたないが、事務局にあまりに多くの仕事が集中するという組織上の欠陥も問題とされなければならない。

本学会も昭和四十八年九月に設立されてはや二年、会員数も六七二名と飛躍的に増大し、会員の分野も法律、政治、経済、心理、社会、教育、建築、都市工学、保健、医学と多彩となり、学際研究を推進するという設立当初の使命は、ほぼ軌道にのっているといってよい。しかし、本学会が生み出した実質的な成果が何であるかと問われると、自信をもって答えられるものは見当らない。とはいえ、本学会でなければ成し得ない課題は、山とあるように思われる。

学会の規約により、理事を始めとする各委員の任期は二年で、九月の総会終了後には、委員会のメンバーの交替がある程度行われる筈である。この際、本学会の運営に新風を吹き込む意味でも、多くの方が委員になって、本学会の運営に積極的に携わって頂くことを期待したい。また、学会の運営に関する斬新なアイデアがありましたら、どしどし事務局宛お寄せ下さい。

（柳井記）